

〇市庁舎の整備に求められる要素

これからの市庁舎に求められる整備視点を9つに分類し、それぞれに求められる要素と現状との比較分析を行いました。

整備視点	庁舎に求められる機能	庁舎の現状
1. 親しみやすく開かれた施設 (公共性・公開性)	<ul style="list-style-type: none"> 来庁者にとって使い易く、気軽に訪れることができる。 多くの市民が集い、相互に交流を図ることができる。 市民や行政に関する様々な情報を知ることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 構造が複雑で、各課の配置がわかりづらい。 事務所として整備され、職員が利用主体である。 市民同士、市民と職員が交流できるスペースが少ない。 行政関係の情報のみ提供されている。
2. 誰もが利用しやすい施設 (ユニバーサル・バリアフリー)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者、障がい者等も安心して安全に利用できる。 ユニバーサルデザインを導入し、子どもや外国人を含めた全ての人の利用に配慮されている。 	<ul style="list-style-type: none"> トイレや階段の位置がわかりづらい上、施設、設備とも高齢者や障がい者に対して十分に配慮されていない。 敷地及び施設内に階段だけの箇所や急勾配の区間があるなど、バリアフリー化が進んでいない。
3. 地球にやさしい施設 (省エネ機能)	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光や雨水の利用など環境に配慮した各種設備が整備されている。 熱効率の高い建物の構造になっており、エネルギーロスが少なく、省エネ化が考慮されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の設置など、環境負荷を低減させる設備の導入が進んでいない。また、簡易的な雨水貯留装置はあるが、利活用可能な量の貯留は行っていない。 施設の老朽化が進んでおり、環境負荷の低減を図るには限界がある。
4. コスト意識の高い施設 (経済性・効率性)	<ul style="list-style-type: none"> 整備費用と長期的な維持管理費用を含めた経済性への配慮がされている。 長期間にわたり庁舎としての基本性能が維持できる耐久性が確保されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設、設備とも老朽化が進行しており、経済的な維持管理が出来ない。 空調機器やエレベーター設備の利用を前提に設計されており、効率的な施設利用に限界がある。
5. オフィス機能の高い施設 (利便性)	<ul style="list-style-type: none"> 業務間の連携や効率的な事務執行が図れるように各部署が配置されている。 執務室や会議室、来庁者に対応する空間などが確保されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 特殊な機械の設置や、数度にわたる組織改革、庁舎の増設等により、必ずしも効率的な配置になっていない。 会議室が執務室等に変更され、量的に不足している。 窓口や待合スペースなどが少なく、プライバシーの保護やサービス提供の面で十分な対応が図れていない。
6. 安全・安心な施設 (防災・防犯機能)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の財産や情報を預かる施設として高いセキュリティ機能を持っている。 災害発生時には、市民の安全・安心を守るための拠点的な機能が果たせる。 防犯面におけるセキュリティが確保されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内に市民情報が蓄積されているが、被災により喪失する恐れがある。 耐震性能が構造耐震指標 (I s 値) 0.6 を下回っており地震発災時等の利用に支障が出る恐れがある。 構造的に外部からの侵入が容易であり、セキュリティ面で脆弱性がある。
7. 市民生活を支援する施設 (コミュニティ機能)	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティや市民活動の拠点として活用できる機能を持っている。 ランドマークとしての体裁を整えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が自由に利用し、交流等を図るスペースがない。 市役所の業務時間以外は閉鎖され、利用できない。 中心市街地付近に位置し、市の顔となっている。
8. 利用勝手のよい施設 (フレキシブル機能)	<ul style="list-style-type: none"> 敷地利用、建物配置、施設の間仕切りなど将来の様々な変化に柔軟に対応が図れる。 スケルトン・インフィル (間仕切りの可動化) の導入により、様々な行政需要に対応できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 各階の配置においては、書棚等で区切ることによって執務スペースを柔軟に変更することができる。 収納が少ないため、各階の共用空間が倉庫として使用され、随時調整等を行うスペースが不足している。 部長室の配置が固定的で、組織と適合していない。
9. 変化に対応できる施設 (ICT化)	<ul style="list-style-type: none"> 執務の情報化や市の情報発信の中核的機能の確保など、ICTに対応した環境が整備されている。 施設や設備の拡張や収縮の可能性まで設計時点から配慮されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設が急速なICT化に対応しておらず、配線やハブ等の機器が露出しているなど、保守管理上で問題がある。 増築により市民が利用する窓口フロアが分断され、利用しづらくなっている。 増築したC棟では執務スペースが間口狭小のレイアウトになっている。

